



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 TEL 03-5547-5705
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,556	21.3	588	31.9	591	34.7	416	49.2
27年9月期	5,406	-	446	-	439	-	279	-

（注）包括利益 28年9月期 450百万円（56.6%） 27年9月期 287百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	70.96	70.40	25.0	23.3	9.0
27年9月期	47.71	47.21	20.3	20.3	8.3

（参考）持分法投資損益 28年9月期 -百万円 27年9月期 -百万円

平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,742	1,849	67.5	314.13
27年9月期	2,346	1,484	63.3	253.15

（参考）自己資本 28年9月期 1,849百万円 27年9月期 1,484百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	5	△86	△79	890
27年9月期	435	△224	△80	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00	87	31.4	6.4
28年9月期	-	0.00	-	22.00	22.00	129	31.0	7.8
29年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）平成29年9月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	13.1	310	3.2	310	4.0	214	8.0	36.34
通期	7,000	6.8	610	3.6	610	3.1	421	1.1	71.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）関西システムソリューションズ株式会社、除外 1社（社名）－
 詳細につきましては、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	5,888,600株	27年9月期	5,864,400株
② 期末自己株式数	28年9月期	-株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数	28年9月期	5,870,955株	27年9月期	5,853,502株

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,964	14.7	552	22.9	556	24.1	384	36.3
27年9月期	5,198	14.2	449	21.7	448	25.5	281	38.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	65.41	64.90
27年9月期	48.12	47.61

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,594	1,819	70.1	309.01
27年9月期	2,347	1,486	63.3	253.56

（参考）自己資本 28年9月期 1,819百万円 27年9月期 1,486百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,250	12.9	290	3.7	200	9.6	33.96
通期	6,350	6.5	565	1.6	390	1.6	66.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益・雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、不安定な世界経済の影響や円高などから企業の設備投資や個人消費が伸び悩み、景気は踊り場局面にあります。消費増税の再度の先送り、政府の財政政策や日銀による総括的検証を踏まえた金融政策が発動されているものの、その効果は未だ現出しておりません。

一方、世界経済は、景気回復局面にある米国の金融政策の行方や英国のEU離脱問題などを巡って金融市場に混乱が見られ、不安定な状況が継続しております。また、中国を始めとした新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業では、金融機関を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件などの増加が継続しており、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に引き続き堅調に推移しております。しかし一方で、IT技術者不足問題はより深刻化し、人材の確保・育成が以前にも増して大きな課題となっております。

このような状況下、当社グループは、最高位のレベル5を取得しているCMMI[®]（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

以上の結果、既存の大手SIer及び最終顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引も開拓したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減及び販管費などのコスト削減に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高6,556,887千円（前年同期比21.3%増）、営業利益588,752千円（同31.9%増）、経常利益591,746千円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益416,604千円（同49.2%増）となり、いずれも二期連続で過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

②今後の見通し

次期の我が国経済は、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、また、金融・財政両面での景気刺激策の効果も期待されることから、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。ただし、米国の金融政策や新大統領の政策方針、欧州金融機関の経営不安、中国経済の減速など、不透明要因も数多く存在しております。

このような状況下、企業の設備投資は底堅く推移し、当社グループが属する情報サービス産業でも、日銀短観（平成28年9月調査）において、ソフトウェア投資計画額が全産業ベースで前期比4.0%増と堅調に推移しており、とりわけ、非製造業、銀行・保険業を中心に高い伸びを示しております。当社グループでは、IT技術者の確保・育成に重点を置き、既存顧客からの信頼向上による受注増加、ソリューションビジネスを切り口とした新規エンドユーザの開拓及び不採算プロジェクトの未然防止等により、売上高、利益率の向上に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（平成29年9月期）の通期業績につきましては、売上高7,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益610百万円（同3.6%増）、経常利益610百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益421百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて395,590千円増加し、2,742,283千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて211,177千円増加し、2,025,355千円となりました。これは主に、現金及び預金が159,463千円減少したものの、売掛金が342,957千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて184,412千円増加し、716,928千円となりました。これは主に、のれんが67,147千円、投資有価証券が48,051千円、保険積立金が19,227千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて30,343千円増加し、892,479千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて17,238千円減少し、833,646千円となりました。これは主に、短期借入金65,000千円増加したものの、買掛金が88,722千円、未払法人税等が75,274千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて47,581千円増加し、58,833千円となりました。これは主に、リース債務が18,805千円、退職給付に係る負債が14,634千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて365,247千円増加し、1,849,804千円となりました。これは主に、利益剰余金が328,638千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて159,463千円減少し、890,670千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,691千円（前年同期比98.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益591,587千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額269,631千円、法人税等の支払額248,932千円、仕入債務の減少額110,149千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86,105千円（同61.7%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,838千円、保険積立金の積立による支出22,970千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79,050千円（同1.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額58,000千円等の増加要因があったものの、配当金の支払額87,748千円、長期借入金の返済による支出30,099千円、社債の償還による支出16,000千円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	30.9	40.7	66.4	63.3	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	201.9	196.2	197.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.44	0.69	△0.96	0.14	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	70.7	△72.1	591.9	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しております。平成24年9月期から平成26年9月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。
2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 平成24年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。
5. 有利子負債は連結貸借対照表（又は貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、当期の業績に鑑み、1株につき22円を予定しております。次期の配当金につきましては、配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績の進捗状況を勘案した上で検討してまいりたいと考えていることから、現時点では未定としております。

内部留保金の使途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書発表日現在において当社が判断したものであります。

①経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客企業のIT投資への姿勢が経済情勢や景気動向の変化によって影響を受ける傾向があります。国内外の経済情勢の低迷や景気の悪化により顧客のIT投資が減少した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②価格競争について

顧客企業のコスト圧縮姿勢は継続しており、価格、品質両面で同業他社との価格競争のリスクにさらされています。こうした状況下、当社グループはプロジェクト管理ノウハウを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、価格競争のリスクを低減しておりますが、今後もさらなる価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

③不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づき、PMP®を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的に開催しているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループの主要顧客上位3社（グループ企業含む）向け売上高は全体の44.5%（前事業年度は51.1%）と高くなっております。当該顧客の事業方針や経営状況に大幅な変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、今後計画どおりに必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは毎週定期的に開催されるプロジェクトレビュー等において、問題の早期把握、解決に努めておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは、自ら個人情報収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社グループは、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS（ISO/IEC27001）等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により、万一当社グループから情報漏洩が発生した場合は、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧M&Aについて

当社グループは、事業基盤拡大のために他企業との資本業務提携やM&Aを行う可能性があります。これらM&Aを行う際には事前に十分検討いたしますが、想定したシナジー効果や収益が得られない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨技術革新について

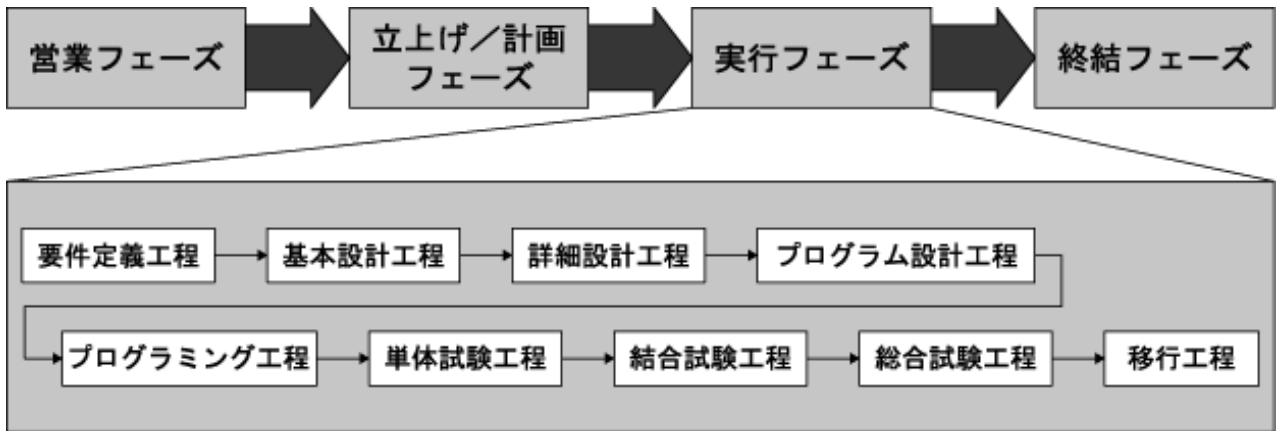
情報サービス産業においては技術革新のスピードが速く、当社グループでは組織を挙げて最新の技術情報を収集、分析しておりますが、技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守の徹底を図るべく、企業行動規範を始めとした関連諸規程を定め、コンプライアンス教育に力を入れておりますが、法令などに抵触する問題が発生した場合には、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、情報サービス業（ソフトウェア開発サービス）を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです。

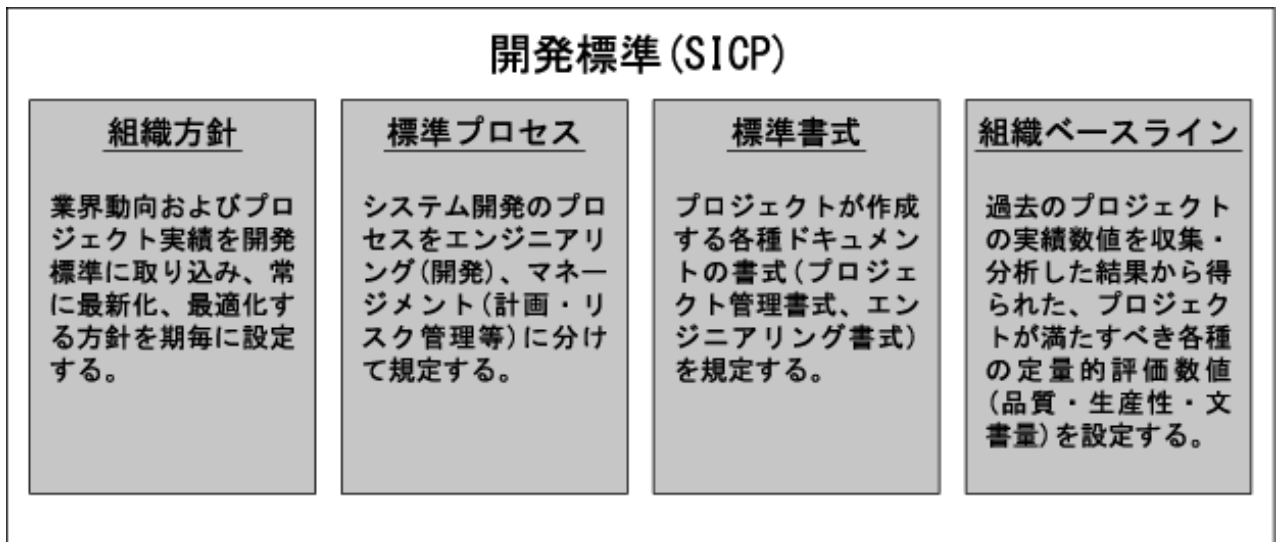


当社グループは、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準であるCMMI®（注1）について、平成24年11月に最高位のレベル5を達成致しました。また、平成27年11月にレベル5を再達成しております。

さらに、プロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP®（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社グループでは、このCMMI®、PMP®をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準（SICP）は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社グループが受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準（SICP）の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。当社グループは、主に保険、共済、金融、通信、流通・サービス、製造などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社グループはソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。

なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下のとおりとなります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
Social Insurance First/Second Generalization Section, Public Welfare IT Service Division, Public Sector
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
Telecom & Utility Business Sector, Second Telecom Division
- ・株式会社野村総合研究所
KP Project (KP Project Management Department and KP Project Department I)
- ・住友電気情報システム株式会社
Systems Solution Division 1st System Department and 2nd System Department
- ・富士フイルムソフトウェア株式会社
Medical Equipment Group, Software Development Division
- ・株式会社小野測器
Software Development Center
- ・株式会社ジャステック
Software Development and related Departments
- ・株式会社システム情報
Software Development and Quality Management

(注) 出典：CMMI Institute 「Published Appraisal Results」より

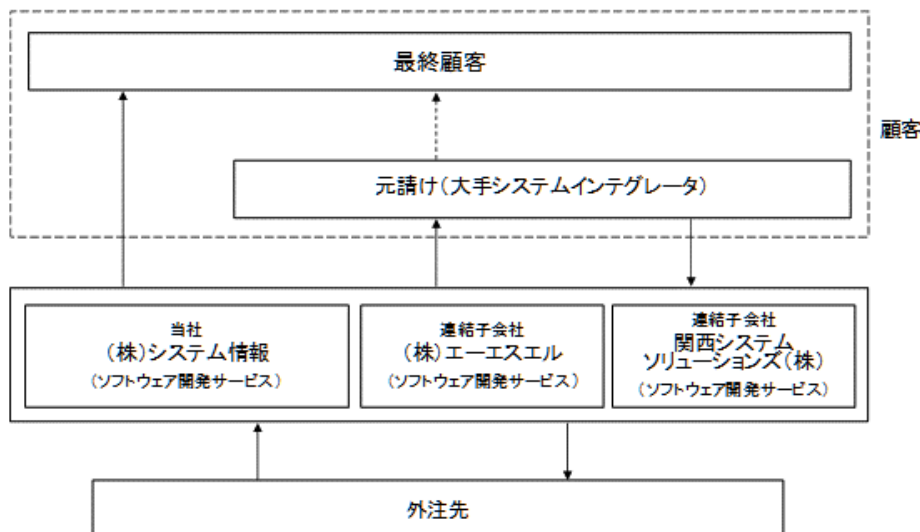
(注2) PMP® (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK® = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

(注3) SICP (SI&C system Integration Control Processの略)

国際資格/標準であるPMP®、CMMI®をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高度な技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のためCMMI®レベル5の取得、個人の技術力向上のためPMP®の取得率の向上に取り組んでまいりました。今後とも、CMMI®とPMP®をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し、IoT、AI、フィンテック等の新たなビジネスフィールドへ進出することによりさらなる経営基盤の強化を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を計画数値とし、さらなる向上を目標としております。また、株主の皆様への投資資金を有効活用し企業価値を高めるという観点から、自己資本利益率（ROE）の継続的向上を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模は今後も穏やかな成長が続くことが予想されます。当社グループでは、事業を継続的に成長させていくために、引き続きCMMI®やPMP®に基づく品質管理の強化に努めるとともに、優良企業から質の良いシステム開発案件の受注に注力すること、さらに従業員自らが資格取得等に挑戦できる企業風土を醸成することで、自社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略としてまいります。また、ビジネス規模の拡大を目指していくことから、中長期的には売上高100億円、従業員数500人を達成することを目標としてまいります。なお、具体的な重点施策につきましては、下記「（4）対処すべき課題」をご参照ください。

（4）会社の対処すべき課題

①SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、CMMI®において最高位のレベル5を平成27年11月に再達成しました。また、PMP®取得者数も既に130名を超えており、全従業員に占めるPMP®資格取得率においては、日本国内でトップクラスに位置しているものと認識しております。当社グループでは、このCMMI®とPMP®を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICPに基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んでまいります。具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に開催しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応等の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んでまいります。

②営業力の強化

受託型システム開発案件の小型化・短期化・単発化の傾向が顕著になってきているため、既存ユーザ、既存SIerにおける深掘り営業（現場営業）を強化すると共に、新規ユーザの獲得（新規営業）にも注力致します。形態としては、プライム化（エンドユーザ直接契約）、ストック型ビジネス（長期継続型）に重点的に取り組んでまいります。

③人材の確保と育成

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んでまいります。とりわけ、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP®だけでなく、情報処理技術者等の取得にも力を入れてまいります。一方、情報サービス産業での競争激化が続く中で企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社グループではできるだけ早期に従業員数の拡大を目指す考えでおります。なお、人材の確保については、当社グループの得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くため、また、新規ビジネスへの参画を図るためにも、新卒採用と併せて、即戦力としてのキャリア採用にも重点を置いて取り組んでまいります。

④新規ビジネスの開拓

当社グループのビジネスは、従来より受託型のシステム開発に特化し、大手SIerや最終顧客と取引を拡大してまいりましたが、一方で、新規ビジネスの開拓（多角化）が進んでいない状況にあります。こうしたことから、今後はCMMI®、PMP®をベースとしたコンサルティングビジネスに加え、新技術・知見習得を重ねつつソリューションビジネスにも本格参入し、エンドユーザ直接契約の拡大を目指してまいります。サービスメニューは、コグニティブサービス（AI）、セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として取り組んでまいります。

⑤M&Aへの取り組み

当社グループが中長期的に目指している売上100億円へとビジネス規模を拡大していくためには、従来の受託開発中心の業容拡大のみならず、新規事業への進出を図ることが必要不可欠であります。それらの目的を達成するために、他企業との資本業務提携やM&Aなどに積極的に取り組んでまいります。

⑥セキュリティの強化

情報セキュリティにつきましては、既に、プライバシーマーク、ISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れております。情報セキュリティの維持向上は経営の重要課題と認識し、今後もセキュリティ事故発生のリスク回避・低減に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,134	890,670
売掛金	698,020	1,040,978
仕掛品	11,203	41,197
繰延税金資産	23,380	21,824
その他	31,438	30,684
流動資産合計	1,814,177	2,025,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,318	42,618
減価償却累計額	△23,935	△27,149
建物(純額)	16,383	15,468
工具、器具及び備品	79,224	84,940
減価償却累計額	△65,136	△74,882
工具、器具及び備品(純額)	14,087	10,058
土地	1,896	1,896
リース資産	-	27,057
減価償却累計額	-	△4,361
リース資産(純額)	-	22,696
建設仮勘定	-	18,134
有形固定資産合計	32,367	68,254
無形固定資産		
のれん	57,585	124,732
その他	32,068	24,317
無形固定資産合計	89,653	149,050
投資その他の資産		
投資有価証券	189,564	237,615
保険積立金	169,152	188,380
その他	55,277	79,183
貸倒引当金	△3,500	△5,556
投資その他の資産合計	410,494	499,623
固定資産合計	532,515	716,928
資産合計	2,346,693	2,742,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,362	262,640
短期借入金	45,000	110,000
1年内償還予定の社債	16,000	-
リース債務	-	5,034
未払法人税等	167,228	91,954
賞与引当金	17,433	40,732
その他	253,859	323,284
流動負債合計	850,884	833,646
固定負債		
リース債務	-	18,805
繰延税金負債	11,251	25,393
退職給付に係る負債	-	14,634
固定負債合計	11,251	58,833
負債合計	862,136	892,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,718	302,068
資本剰余金	187,418	188,768
利益剰余金	972,792	1,301,431
株主資本合計	1,460,930	1,792,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,627	57,536
その他の包括利益累計額合計	23,627	57,536
純資産合計	1,484,557	1,849,804
負債純資産合計	2,346,693	2,742,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,406,906	6,556,887
売上原価	4,340,882	5,229,350
売上総利益	1,066,024	1,327,536
販売費及び一般管理費	619,724	738,783
営業利益	446,299	588,752
営業外収益		
受取利息	196	148
受取配当金	1,175	4,935
受取手数料	1,448	2,662
受取保険金	389	730
その他	649	351
営業外収益合計	3,859	8,827
営業外費用		
支払利息	735	2,996
支払手数料	3,900	-
支払保証料	723	1,062
債権売却損	552	823
事務所移転費用	3,392	-
その他	1,701	950
営業外費用合計	11,005	5,833
経常利益	439,153	591,746
特別利益		
投資有価証券売却益	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
固定資産除却損	1,030	159
特別損失合計	1,030	159
税金等調整前当期純利益	439,039	591,587
法人税、住民税及び事業税	173,783	168,819
法人税等調整額	△14,039	6,163
法人税等合計	159,744	174,982
当期純利益	279,295	416,604
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	279,295	416,604

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	279,295	416,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,400	33,909
その他の包括利益合計	8,400	33,909
包括利益	287,696	450,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,696	450,514
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	290,463	197,163	757,847	1,245,474
当期変動額				
新株の発行	255	255		510
準備金から資本金への振替	10,000	△10,000		-
剰余金の配当			△64,350	△64,350
親会社株主に帰属する当期純利益			279,295	279,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	10,255	△9,744	214,945	215,455
当期末残高	300,718	187,418	972,792	1,460,930

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,226	15,226	1,260,700
当期変動額			
新株の発行			510
準備金から資本金への振替			-
剰余金の配当			△64,350
親会社株主に帰属する当期純利益			279,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,400	8,400	8,400
当期変動額合計	8,400	8,400	223,856
当期末残高	23,627	23,627	1,484,557

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,718	187,418	972,792	1,460,930
当期変動額				
新株の発行	1,349	1,349		2,698
剰余金の配当			△87,966	△87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604	416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,349	1,349	328,638	331,337
当期末残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23,627	23,627	1,484,557
当期変動額			
新株の発行			2,698
剰余金の配当			△87,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,909	33,909	33,909
当期変動額合計	33,909	33,909	365,247
当期末残高	57,536	57,536	1,849,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,039	591,587
減価償却費	13,307	20,705
のれん償却額	6,398	15,829
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	427	10,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,685	180
受取利息及び受取配当金	△1,371	△5,083
受取保険金	△389	-
支払利息及び社債利息	735	2,996
支払手数料	1,500	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△915	-
固定資産除却損	1,030	159
売上債権の増減額(△は増加)	△35,483	△269,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,917	△24,374
仕入債務の増減額(△は減少)	9,334	△110,149
未払金の増減額(△は減少)	13,970	9,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,777	△15,501
その他	△33,827	23,945
小計	409,556	250,496
利息及び配当金の受取額	1,371	5,083
利息の支払額	△754	△3,740
法人税等の支払額	△16,453	△248,932
法人税等の還付額	41,835	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,556	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,564	△6,612
投資有価証券の取得による支出	△122,895	-
投資有価証券の売却による収入	2,058	23
無形固定資産の取得による支出	△22,179	△1,430
長期貸付けによる支出	-	△5,000
長期貸付金の回収による収入	-	880
会員権の取得による支出	△5,386	△2,000
会員権の売却による収入	4,250	-
保険積立金の積立による支出	△56,947	△22,970
保険積立金の解約による収入	28,951	3,742
差入保証金の差入による支出	-	△11,693
差入保証金の回収による収入	4,096	4,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,129	△45,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,744	△86,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	58,000
長期借入金の返済による支出	△2,700	△30,099
社債の償還による支出	△14,000	△16,000
リース債務の返済による支出	-	△5,901
ストックオプションの行使による収入	510	2,698
配当金の支払額	△64,350	△87,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,539	△79,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,272	△159,463
現金及び現金同等物の期首残高	919,862	1,050,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,134	890,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	253.15円	314.13円
1株当たり当期純利益金額	47.71円	70.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.21円	70.40円

（注）1. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	279,295	416,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	279,295	416,604
期中平均株式数（株）	5,853,502	5,870,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	62,774	46,616
（うち新株予約権（株））	(62,774)	(46,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年12月22日開催予定の第37回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年11月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」及び「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。